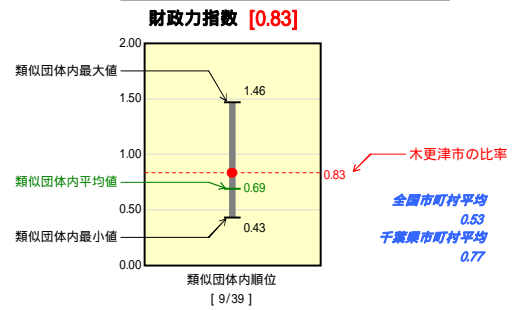


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

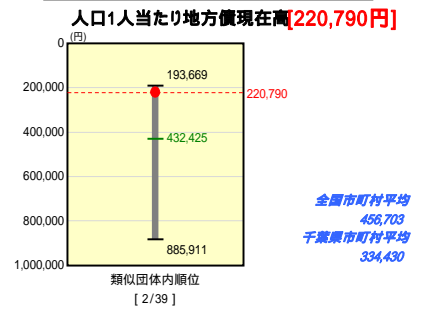
千葉県 木更津市

人口	124,398	人(H19.3.31現在)
面積	138.71	km ²
歳入総額	31,354,515	千円
歳出総額	30,259,975	千円
	1,073,371	千円

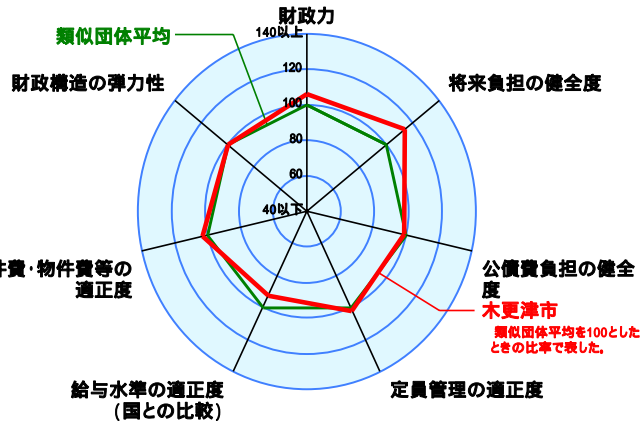
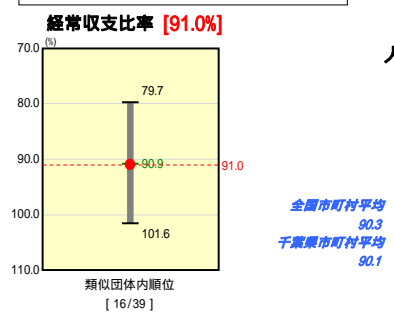
財政力



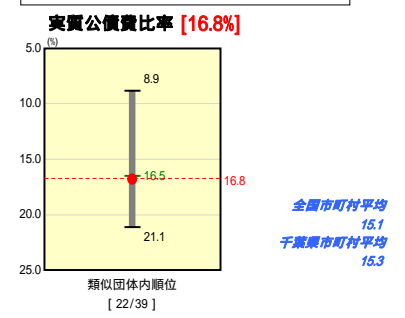
将来負担の健全度



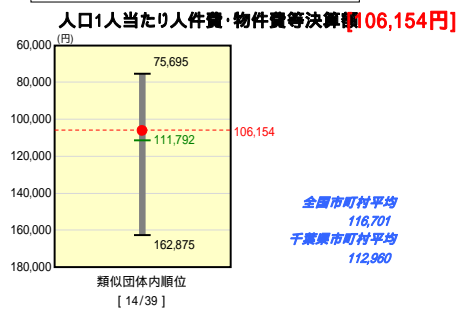
財政構造の弾力性



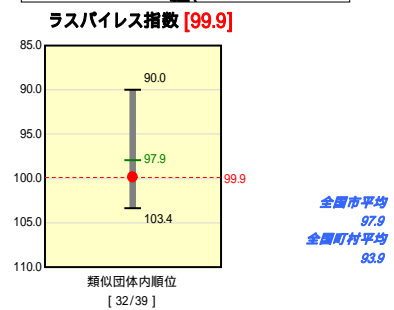
公債費負担の健全度



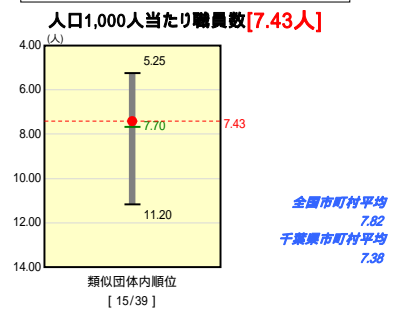
人件費・物件費等の適正度



給与水準の適正度 (国との比)



定員管理の適正度



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
ここ5年間で微増であるが、連続した伸び(5年間で0.037ポイント増)を見せており、0.832となっている。定員適正化計画による職員の削減や、給料・各種職員手当等の削減による人件費の削減を実施するとともに、緊急に必要な事務事業の選択と集中により、今後も行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
類似団体平均レベルにあるが、児童手当など扶助費の増や、廃棄物中間処理の全面委託化により物件費が増えたため、経常収支比率は対前年度比で2.6ポイント上昇している。職員の削減・各種手当等の見直しや官民の役割分担の見直しによる民間委託等の取組を通じて義務的経費の削減に努め、経常収支比率の改善に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
各種手当の見直しや職員数の削減により、類似団体平均を下回っている。今後とも、官民の役割分担の見直しによる民間委託・民営化等の推進や、人件費の見直しをし、さらなるコストの低減に努める。

【5人(以上)指数】
類似団体平均を上回っている要因として、初任給基準が高いうえ前職経験年数を加算された新規職員が多かったこと(経験年数1年未満指数104.9)や高齢職員の人員分布が多いこと(経験年数35年以上指数106.7)等があげられる。今後は、国における給与制度改革等の動向を見据え、社会経済情勢や近隣各市の実態を考慮しながら、給与の適正化を引き続き推進し、積極的な人件費の抑制に取り組む。

【人口1人当たり地方債現在高】
地方債については、計画的な活用を行ってきたことにより、現在は類似団体平均を大きく下回っている。現在進めている小中学校の耐震化等、本市が抱える喫緊の行政課題に対処する上で地方債は財源として重要であるが、将来の負担増とならないよう今後も計画的な財政運営に努める。

【実質公債費比率】
一般行政部門の業務見直しを実施するとともに、土地開発公社の土地買戻しを計画的に行っていること、下水道事業の普及を進めているため、一般会計からの実質公債費が膨らんでいることが考えられる。今後は、木更津市行政経営アドバイザー等総合計画に基づき、適切な事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営を行うこと、また、下水道特別会計等への繰出しの抑制等を行ない指標の低下に努める。

【人口1,000人当たりの職員数】
一般行政部門の業務見直しを実施するとともに、教育部門で公民館職員の非常勤化及び学校用務員・調理員の退職者不補充により、人口1,000人当たり職員数は7.70人から7.43人と、平成17年度に引続き類似団体平均を下回ることとなった。今後とも、経営型行政運営への転換を進めていく中で、既述の役割分担の見直しによる民間委託・民営化等の推進や、事務・事業の抜本的見直し、組織合理化、非常勤職員活用、ICT推進などを進め、目標とする平成22年4月職員数959人の達成を目指す。